



2024年度
富山県共生スポーツ協議会 年次レポート

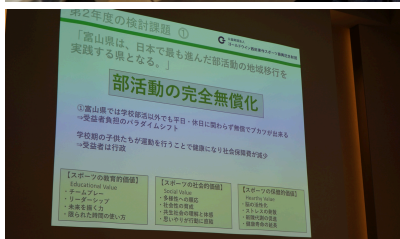
概要

Inclusive Sports Council in TOYAMA（富山県共生スポーツ協議会）とは

公益財団法人ゴールドウイン西田東作スポーツ振興記念財団が事務局となり主催する。富山県スポーツ助成規模を拡大するにあたり、「富山県におけるスポーツ共生社会の実現」に向けて従来の助成の在り方を見直し、関係者が一堂に会して課題を共有、組織を超えたシナプスを創造し、財団としての新たな助成の枠組みを作り上げることが目的とする。

富山県共生スポーツ協議会立ち上げの背景と狙い

文部科学省スポーツ庁による「休日の部活動の段階的な地域移行の指針」に伴い、小中学生のスポーツの機会を確保すると共に、地域スポーツの強化や普及に関して、教育委員会・競技団体・地域のスポーツクラブとの新たな協力関係の構築が必要となる。また、富山県におけるスポーツを通じた共生社会実現を目指すためには、上記の健常者に加えて、障がい者が共にスポーツに参加できることが望ましい。ついては、「スポーツ共生社会の先進的事例構築」のために ①教育委員会 ②スポーツ協会 ③地域スポーツクラブ ④障がい者スポーツ協会の4者に加え、各分野の有識者を交えて2年間の調査研究期間を想定した勉強会を開催し、財団助成の方向性を導き出すとともに、行政提言や実証実験につなげる。



参加メンバー

主幹	(公財) ゴールドウイン西田東作スポーツ振興記念財団 事務局長 梶野富宏
座長	富山大学 大学院 人文社会芸術総合研究科 准教授 神野賢治
アドバイザー	(一社) 日本スポーツプロモーション研究所 理事長 松尾哲矢 (公財) 日本パラスポーツ協会 国際部 次長 安岡由恵 (公財) 日本パラスポーツ協会 国際部ムーブメント推進課 岩崎知里
メンバー	(公財) 富山県スポーツ協会 普及強化課長 橋本圭輔 (公財) 富山県スポーツ協会 普及振興課 西野香里 富山県障害者スポーツ協会 事務局長 恒川修 富山県教育委員会 保健体育課 主幹・学校体育係長 宮脇哲也 富山県教育委員会 保健体育課 主幹・学校体育指導主事 安川夏樹 富山県生活環境文化部 スポーツ振興課 地域スポーツ係 副主幹 係長 山田二郎 株式会社ゴールドウイン 総合企画本部サステナビリティ推進グループ 背渡孝文 富山大学 大学院 人文社会芸術総合研究科の学生
ゲスト	特定非営利法人おやべスポーツクラブ クラブマネージャー 沼田秀樹 (一社) 富山サンダーバーズスポーツコミュニティ 理事長 茅野宏司

主 催	公益財団法人 ゴールドウイン西田東作スポーツ振興記念財団
運 営	公益財団法人 ゴールドウイン西田東作スポーツ振興記念財団 事務局員
開催期間	2023年4月1日～2025年3月31日の2年間 ※但し、必要であれば1年間延長し、最大3年間とする
開催日程	原則的には四半期に1回、年4回の勉強会を実施

第1回協議会 ダイジェスト 2024年7月9日開催



新たなメンバーでの協議会スタートにあたり、改めて協議会の趣旨と目標の情報共有を行った。松尾哲矢アドバイザーからはスポーツ庁が立ち上げた実行会議の動きなどについて説明があった。また、神野賢治座長と日本スポーツプロモーション研究所理事和秀俊氏より、「富山県『特別支援学校』に関する調査（アンケート）報告」がなされた。これについて富山県障害者スポーツ協会事務局長恒川修氏から「調査対象となっている学校のほとんどが、知的障がいの学校であり、また部活動がない学校に限られている」と指摘があったほか、日本パラスポーツ協会の安岡由恵氏からは「知的障がいのある子どもの中でも重度の療育手帳を持っている生徒が多い。また、一般校で障がいのある子どものスポーツの機会については、特別支援学級よりも普通学級に通っている子どもたちのスポーツの機会が一番深刻なのではと個人的に感じている。もし機会や協力を得られる土壌があるのであれば、調査をすることで実態がより分かるのでは」と発言があり、これをもって富山県の障がい者スポーツの事態とすることは難しいということがわかった。

このほか和氏から「障がいのある子どもの卒業後のスポーツ環境について、『やりたい』という要望があるにも関わらず、それを実際に行う場がないという現状がある。今回の調査では、総合型クラブはあまり知られていないということだったが、総合型クラブには障がい者スポーツの受け皿となる可能性もあるのでは」という発言があり、安岡氏は「総合型スポーツクラブなどを中心とした既存の施設に障がいのある人がアクセスできるように整備するためには金銭的な問題や指導者の問題などがあり、様々な事情で頓挫して、現在は障がい者スポーツ施設・センターといった場所を全国に増やしていく動きがある」現状を伝えた。

その後、梶野富宏事務局長より「2024年度ISCTの課題確認と議論」として説明があった。梶野事務局長は「富山県は日本で最も進んだ部活動の地域移行を実践する県になる」という目標をメンバーと改めて共有し、協議会として「部活動の完全無償化」を目指すことを明言した。そのためには受益者負担のパラダイムシフトが必要であるとして、「スポーツをすることで健康な子どもが増えれば、社会保障費が減り、受益者は行政になる。受益者である行政と、地元の企業が費用を負担すべきである」と訴えた。

意見交換では多くの参加者の周囲に障がいのある人がいることがわかり、共生スポーツ実現の必然性を改めて共有した。

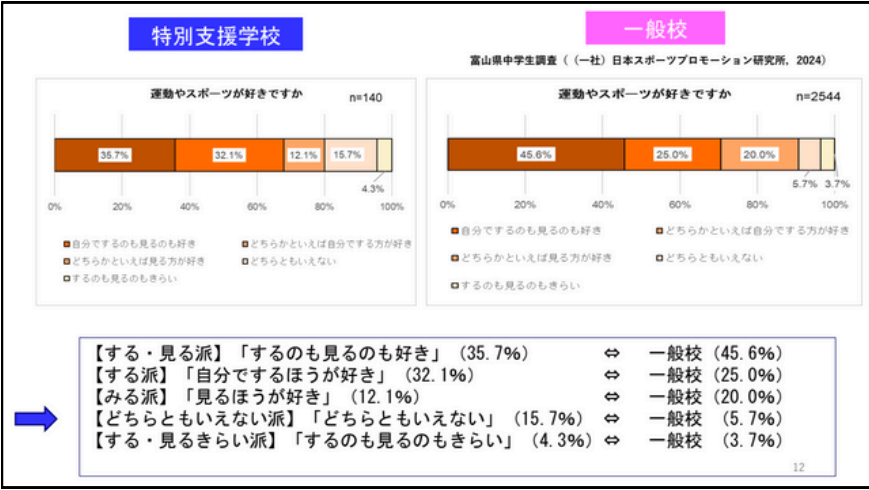
富山県『特別支援学校』に関する調査（アンケート）報告 神野賢治座長 和秀俊氏



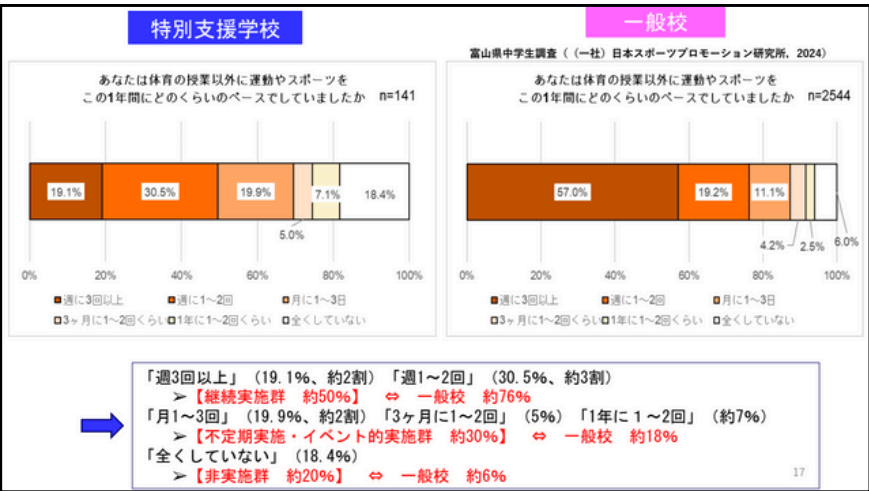
2024年4月に県内の特別支援学校へ通う生徒と保護者から協力を得て調査を実施した。「運動やスポーツが好きですか」という質問に対し、「自分でするのも見るのも好き」や「どちらかといえば自分でする方が好き」、「どちらかといえば見る方が好き」といった好意的な回答は、特別支援学校と一般校のどちらも80%を越える結果となった。体育の授業以外に運動やスポーツを行う頻度としては、特別支援学校、一般校の生徒共に「週に3回以上」や「週に1～2回」という回答が半数を超えていた一方で、「全くしていない」生徒が特別支援学校では18.4%、一般校では6.0%と差が開いた。

「あなたはどのような運動・スポーツであれば参加したいと思いますか」という質問については、「ルールが簡単」(52.2%)や「自分のペースに合わせてできる」(38.4%)といった回答の多さに加えて、「障がいの有無に関わらず交流ができる」(21.0%)、「親子で一緒に参加ができる」(17.4%)、「新しい友達をつくることができる」(15.2%)といった回答結果が見受けられ、障がいの有無に関わらないスポーツ交流の場を創出する必要性が明らかになった。

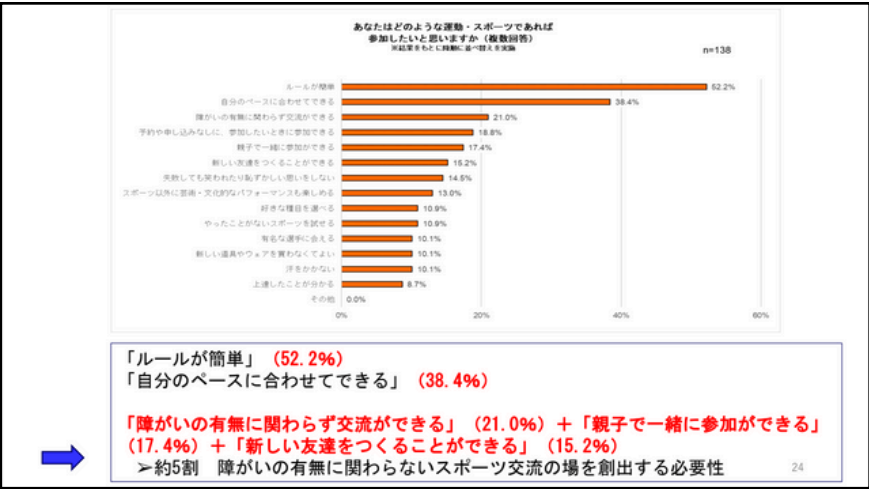
設問「運動やスポーツが好きですか」特別支援学校と一般校の比較



設問「あなたは体育の授業以外に運動やスポーツをこの1年間にどのくらいのペースでしていましたか」特別支援学校と一般校の比較



設問「あなたはどのような運動・スポーツであれば参加したいと思いますか」



第2回協議会 ダイジェスト 2024年9月4日開催



はじめに松尾アドバイザーより「文科省スポーツ庁 今後の方向性について ～地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議～ 動向報告」があり、その後、神野座長から「富山県実証事業成果について」の説明があった。続いて西野香里主事が「総合型地域スポーツクラブと部活動の地域移行の現状について」を報告した。最後に、総合型地域スポーツクラブとして部活動の受け入れを実践している沼田秀樹クラブマネージャーから「小矢部市学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する総合的なガイドラインの策定について」と題した発表があった。

西野主事の発表に関して梶野事務局長はゴールドウイン西田東作スポーツ振興記念財団の助成について総合型クラブに対し説明会を開くことで、部活動の地域移行についての情報発信をすることも可能であると提案した。直近の課題として、助成範囲を県スポーツ協会の連絡協議会登録の30クラブに拡大することとして、11月から助成の募集期間が始まるのに向けて、10月までに説明会を実施することとした。

富山県実証事業成果（令和5年度）について 神野賢治座長

2023年度の実証事業をA「市町村が任意団体を創設し、当該事務局が地域や中学校等と連携」、B「総合型地域スポーツクラブ等が運営事務局として、地域や中学校等と連携」、C「市町村が運営事務局となり、競技団体と連携」、D「市町村が運営事務局となり、学校・家庭・競技団体・総合型スポーツクラブと連携」の4つのモデルに分類。スポーツ庁が部活動の地域移行に向け政策課題として掲げた10つの項目を用いて、全市町の取り組みや実施内容、課題、政策課題への対応等を一覧にまとめた。

Aモデル

市町村が任意団体を創設し、当該事務局が地域や中学校等と連携

・市町村が任意団体を創設し、コーディネーター等が指導者の調整、中学校等との連絡調整、活動場所の利用調整等を行う。

【参考例】

・朝日町（朝日町型部活動コミュニティクラブ）

Bモデル

総合型地域スポーツクラブ等が運営事務局として、地域や中学校等と連携

・総合型地域スポーツクラブが運営事務局となり、コーディネーター等が指導者の調整、中学校等との連絡調整、活動場所の利用調整等を行う。

【参考例】

・小矢部市（NPO法人おやべスポーツクラブ、市吹奏楽団）

Cモデル

市町村が運営事務局となり、競技団体と連携

・市町村が運営事務局となり、地域の競技団体に協力依頼をし、学校や競技団体等との連絡調整や活動場所の利用調整等を行う。

【参考例】

・富山市（富山市教育委員会） ・高岡市（高岡市教育委員会）
・射水市（射水市教育委員会） ・南砺市（南砺市教育委員会）
・黒部市（KJRCB型地域部活動協力協議会）

Dモデル

市町村が運営事務局となり、学校・家庭・競技団体・総合型スポーツクラブと連携

・市町村が運営事務局となり、学校・家庭・地域の競技団体・総合型地域スポーツクラブとの連絡調整や活動場所の利用調整等を行う。

【参考例】

・滑川市・滑川市教育委員会

総合型地域スポーツクラブと部活動の地域移行の現状について 西野香里主事

県下52ある総合型地域スポーツクラブのうち、県連絡協議会に加盟しているクラブが30あり、その半数にあたる15クラブが中学生年代の運動部活動の受け皿となっていることを説明。そのうち10クラブがゴールドウイン西田東作スポーツ振興記念財団の「中学生のスポーツスクール助成」の対象となっている状況を説明した。地域部活動の地域移行を進めるにあたって受け皿として期待されている総合型地域スポーツクラブだが、具体的にどのような総合型クラブが受け皿になり得ると想定しているのか不明瞭だと指摘。また、総合型クラブが各市町村の部活動地域移行検討会議等への参画がないことから、地域移行についての情報が届かない問題点を挙げた。その上で、まずは総合型クラブの実態を把握するための調査が必要であることを強調した。



資料「総合型地域スポーツクラブと部活動の地域移行の現状について」

スポーツ振興への関わり（業務） ※ 回答待ちノ舟橋村、立山町

総合型地域スポーツクラブと中学生年代の運動（部）活動

※ゴールドウィン西田東作スポーツ振興記念財団＜中学生のスポーツスクール助成＞実施

	中学生年代 部活動地域移行	スポーツ少年団 (窓口・手続き等)
総合型地域 スポーツクラブ	魚津市、小矢部市 (射水市、氷見市、砺波市、上市町)	南砺市 (魚津市)
市町村教育委員会	高岡市、射水市、魚津市、氷見市、 滑川市、黒部市、砺波市、小矢部 市、南砺市、上市町、入善町、朝日 町 (富山市)	富山市、氷見市、滑川市、上市町 (入善町)
市町村 体育・スポーツ協会	魚津市 (富山市、高岡市、射水市、氷見市、 砺波市、南砺市、上市町、入善町、 朝日町)	高岡市、射水市、魚津市、黒部市、 砺波市、氷見市、小矢部市、南砺 市、入善町 (朝日町)

富山市	(一社)バレススポーツクラブ・NPO 法人ふちゅうスポーツクラブ
射水市	NPO 法人新湊カモンスポーツクラブ・NPO 法人こすぎ総合スポーツクラブ・ NPO 法人だもんスポーツクラブ
魚津市	うおづスポラ
砺波市	NPO 法人 SEIBU スポーツクラブ・となみスポーツクラブ トライズ
小矢部市	NPO 法人おやべスポーツクラブ
南砺市	NPO 法人ふくのスポーツクラブ・NPO 法人アイウェーブ・NPO 法人福光スポーツ クラブ・NPO 法人クラブ Joy
上市町	上市町総合スポーツクラブさんさん
朝日町	ひすいスポーツクラブ

小矢部市学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する 総合的なガイドラインの策定について 沼田秀樹クラブマネージャー



令和5年12月に富山県が公開した「富山県学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を基礎として従来の部活動の在り方に関する方針を修正した「小矢部市学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する方針」（令和6年4月）の内容やポイントを解説した。次に、小矢部市では小矢部市・市教育委員会、中学校の顧問（平日の部活動を担当）や競技団体、運営事務局（コーディネーター）、NPO法人おやべスポーツクラブや市体育協会などが連携して部活動の地域移行を推進していることを説明。「令和8年度までに休日の運動部活動の地域移行」をすることを目標として、組織編成や役割分担、既存の運動部をどのように地域移行していくかなどの計画（例）を発表した。



第3回協議会 ダイジェスト 2024年12月20日開催



冒頭、富山県教育委員会保健体育課学校体育係指導主事有澤桂氏より「『地域部活動検討委員会』における市町村アンケート結果報告、令和7年度実証事業について」と題して説明があった。実証実験に参加している15市町村では様々な課題や課題を抱えているが、指導者の人材確保と謝金を課題としている自治体が多く、続いて運営資金の確保と受益者負担の在り方といった金銭的問題が浮き彫りになった。続いて松尾アドバイザーより「『スポーツ庁実行会議による中間とりまとめ骨子』補足説明」がなされた。最後に神野座長より「協議会におけるこれまでの成果やエビデンスの整理」として発表があった。神野座長は過去の協議会が実施した調査、協議会で共有された知識や情報、関連する事業などを整理した上で、協議会としてラップアップの時期に来ているということ、またエビデンスが不足していることを指摘した。

以上を受けて事務局としては協議会をもう1年継続し、2026年3月末までに成果をまとめること、そして追加調査として総合型地域スポーツクラブの調査と、教員・指導者に関する調査を追加で行う旨を説明した。意見交換会では、2024年12月18日、19日に実施した部活動地域移行の「先進事例の県外視察」について参加した西野主事と神野座長から報告があり、西野主事は「学校と総合型クラブが情報共有したり意見交換したりする場や機会が必要であると感じた」と話した。

『地域部活動検討委員会』における市町村アンケート結果報告 令和7年度実証事業について 有澤桂主事

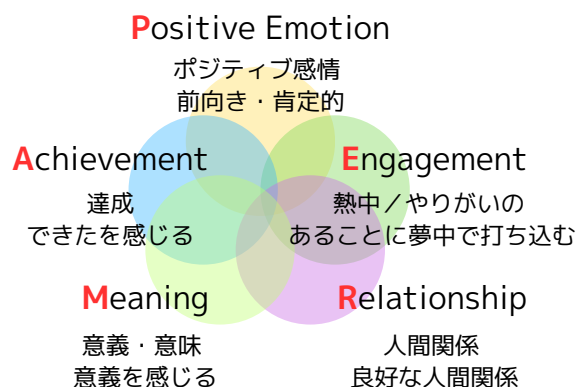
県内中学校生徒の数の予想推移や合同チーム（数）の推移といったデータを踏まえた上で、部活動の地域移行に取り組んでいる学校の割合や部活動数の割合、市町村が進めている（部活動の地域移行の）運営形態について説明した。「地域移行を進めるうえでの問題点」（複数回答可）については、すべての市町が「指導者の人材確保」（15市町）と回答したほか、「指導者謝金」（13市町）や「運営資金の確保」（11市町）、「受益者負担」（12市町）といった金銭的な課題を抱えていることが明らかになった。

『スポーツ庁実行会議による中間とりまとめ骨子』補足説明 松尾哲矢アドバイザー



「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」中間とりまとめの概要を取り上げた上で、改革の理念及び基本的な考え方として、「地域全体で連帯して行う取組の名称」（※「地域移行」の名称）を、これまでの「地域移行」から「地域展開」に変更する旨を紹介した。また、今後の改革の方向性として「改革実行期間」（前期：令和8～10年度、後期：令和11～13年度）という中長期展望が打ち出され、今後ますます積極的に推進されていくことを説明した。そのほか、「ウェルビーイングとスポーツ支援」と題し、世界保健機関（WHO）の「世界保健機関憲章」の前文にある健康の定義を引用し、ウェルビーイングやウェルビーイングを構成する5つの要素「PERMA（パーマ）」がポイントになることを伝えた。

PERMA ウェルビーイングの5要素



改めて協議会のミッション＆ビジョンや全体像（ロードマップ）を押さえた上で、「エビデンスの収集や各方面との展開・関連」として、これまでに実施した意識調査や、協議会で共有された学校運動部活動の地域移行（展開）に関する国の動向や他県の実例、「I'm POSSIBLE」や、富山県の障がい者スポーツに関する現状と課題、富山県教育委員会が実施した調査などを整理した上で不足しているエビデンスを洗い出し、次年度に実行・推進すべきことを明らかにした。



エビデンスの収集や各方面との展開・関連

<調査>

- 1) 中学生の運動・スポーツに関する意識の集約
- 2) 中学生（特別支援生徒）の運動・スポーツに関する意識の集約
- 3) 保護者の意識（上記1のみ、子どもの運動・スポーツについて）の集約

<協議会で共有された知識・情報>

- 4) 学校運動部活動の地域移行（地域展開）に関する国（スポーツ）の最新動向や展望、他県の実例
- 5) 『I'm POSSIBLE』日本版プログラム紹介（障害とは、インクルーシブとは）
- 6) 富山県の障害者スポーツに関する現状と課題（体制、指導員、教室・プログラム、大会、特別支援教育）
- 7) 富山県教育委員会 部活動の取り組み進捗や整理
→部活動の地域移行に関する市調査アンケート報告

<関連する事業や活動>

- 8) 協議会メンバー（委員）の拡充と実情の把握（地域クラブ、指導者）
- 9) 富山県障害者スポーツ教室・クラブ代表者、スポーツ指導員合同研修会の開催「富山の今後の共生スポーツについて」
- 10) 『I'm POSSIBLE』滑川市内小学校での実践授業
- 11) 富山県スポーツ協会における「助成金@ゴールドウイン財団」に関する総合地域スポーツクラブへの説明会開催
- 12) 富山県スポーツ協会における先進的事例の視察（福岡県、兵庫県、大阪府）



富山県スポーツ協会による視察の様子

第4回協議会 ダイジェスト 2025年3月6日開催



冒頭、松尾アドバイザーより「スポーツ庁実行会議に関するその後の進捗について」報告があった。続いて神野座長より2025年度に実施予定の「富山県内総合型地域スポーツクラブ調査」案について説明があり、質問項目や調査の進め方について活発な意見交換がなされた。松尾アドバイザーからは「運動部活動の地域移行（展開）」という課題を踏まえて今回調査を実施する旨を明言した方がよいのでは」とアドバイスがあったほか、なるべく詳細に質問（聞き取り）を行うことで、より実態を細かく把握することができるのではとコメントがあった。

次に岩崎係長から「I'm POSSIBLE×滑川市東加積小学校」の実施報告があり、オブザーバーとして参加した神野座長や大学生からも感想が発表された。最後に梶野事務局長より「来期以降のGWスポーツ財団からの支援策について」と題して説明があり、次年度（2025年度）のスケジュールと議題を共有、「第3年度というまとめの年にあたることから、突き詰めた議論を進めていきたい」と結んだ。



I'm POSSIBLE×滑川市東加積小学校 岩崎知里係長

2024年8月に教員研修会を実施し、事前調査を経て、12月に「公平について考えてみよう」をテーマとした5～6年生1クラスの複学年クラスが対象の座学を行った。その後、事後調査を行い、2025年2月には座学で学んだことを実技で生かす授業として「ゴールボールをやってみよう」を行った。ゴールボールとは視覚に障がいのある人を対象に考えられた球技であり、鈴の入ったボールを使用する。実技では、試合前に複学年混合のチームに分かれて「みんなでゴールボールを楽しもう」をテーマに話し合った。実際にゴールボールを行った感想として、生徒からは「障がいのある人も健常者も共にスポーツを楽しめることがわかった」といった感想が聞かれた。

Photo Report

I'M POSSIBLE 滑川市東加積小学校



12月19日 座学の様子



資料「2024年度第4回富山県共生スポーツ協議会」より「ISCT今後のタイムライン」

部活動の地域移行に関するタイムライン												
	令和6年度(2024年度)				令和7年度(2025年度)				令和8年度(2026年度)			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
スポーツ庁												
スポーツ庁 部活動改革実行会議	運動部活動の地域移行 実証事業推進期間(R5年～R7年)								実行期間(前半R8年～10年)			
	★部活動改革実行会議				★新部活動地域移行プランの開示							
	★ワーキンググループ検討				★新制度概算要求							
	★実行会議とりまとめ				★予算確定							
	★令和8年度以降の新事業骨子の策定											
富山県												
部活動地域移行 主幹：県教委保健体育科	運動部活動の地域移行 実証事業推進期間(R5年～R7年)								実行期間(前半R8年～10年)			
					★新部活動移行プラン策定				★新部活動地域移行事業の実践			
					★新制度の実行組織検討							
					★新制度概算要求							
					★R8年度予算決定							
共生スポーツ協議会 もう1年継続します！！	★追加調査 教員・指導者へのアンケート調査											
					★新制度での具体的支援方法の検討							
	★メンバーの意見交換				★協議会の次年度以降の在り方検討							
	★追加調査 総合型スポーツクラブの意識				★第1次ISCT終了・まとめ発表							
スポーツ財団												
現行助成事業の継続 令和8年度助成まで	現助成事業スキームによる助成(～R8年度まで)											
	★総合型スポーツクラブ向け説明会				★総合型スポーツクラブ向け説明会							
	★令和7年度助成募集開始				★令和8年度助成募集開始							
	★選考委員会・助成決定				★選考委員会・助成決定							
	★令和7年度事業助成金振込				★令和8年度事業助成金振込							
新規助成事業の開始 令和9年度助成より					★新助成事業の骨子				新助成事業実行期間(R8年～)			
					★新助成事業の運営体制検討				★新助成制度応募開始			
					★新助成制度の予算検討							
					★新助成事業骨子の理事会承認							
					★新助成事業の内閣府承認							
					★新助成事業の事業計画理事会承認							

県内の小中学校に先駆けて、滑川市東加積小学校にて「I'm POSSIBLE」日本版教材を用いた授業が開かれました。2024年12月19日に行なった座学「公平について考えてみよう！」と2025年2月28日に行なった実技「ゴートボールをやってみよう！」の様子です。



2月28日 実技の様子



総括

2024年度は「富山県『特別支援学校』に関する調査（アンケート）報告」を実施して富山県内の障がい者スポーツに関するデータを集めたり、「総合型地域スポーツクラブと部活動の地域移行の現状について」として県下60ある総合型地域スポーツクラブの現状を共有したりと、昨年度よりも一歩踏み込んだ現状を把握することができた。また、2024年10月にはゴールドウイン西田東作スポーツ振興記念財団の助成について総合型クラブに向けた説明会を開催、12月には「先進事例の県外視察」の実施や、滑川市東加積小学校で座学や実技の授業を行うなど現場での活動も行われた。そのほか、ゲストとして特定非営利法人おやべスポーツクラブクラブマネージャーの沼田秀樹氏、（一社）富山サンダーバーズスポーツコミュニティ理事長茅野宏司氏が参加したことにより、部活動の地域移行（展開）の実際の受け皿として期待がかかる総合型地域スポーツクラブの意見を直接聞くことができた。

2026年度から始まる部活動地域移行（展開）の「実行期間」に向けて、国の方針が2025年度中にクリアになることから、富山県でも同年中に新部活動移行プランや新制度の実行組織、新制度概算要求などがオープンにされる運びとなっており、2026年度以降の富山の運動部活動の地域展開のあるべき姿を描ける土壌が整ってきた。これまで行った調査に加えて、次年度さらに「教員・指導者へのアンケート調査」及び「総合型スポーツクラブの意識調査」の2つのアンケートを実施することにより、データが出揃うことになる。一方で、完全無償化という課題に対しては具体的な解決策が見えたわけではない。各市町へのアンケート結果も示しているように、問題の多くは指導者の人材集めと謝金である。国や県、市町村の予算と財団の支援を組み合わせ、いかに無償化の絵を描いていくかが2025年度の課題である。

2025年度は富山県としての部活動地域移行（展開）に関する実質的な運営体制に関する議論や、ゴールドウイン西田東作スポーツ振興記念財団の助成事業内容の変更に関する議論など、従来よりもさらに踏み込んだ議論を重ねることで、最終回では3年間の協議会における成果報告を行えるよう具体的議論を進めていく。